



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093 URL <https://www.toho-ace.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 俊弘 (TEL) 022-385-7692
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月15日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,200	3.3	732	26.3	847	26.0	462	25.0
2023年3月期第2四半期	15,690	13.3	579	72.8	672	76.8	369	69.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 530百万円(37.8%) 2023年3月期第2四半期 384百万円(95.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	66.52	—	—	—
2023年3月期第2四半期	53.26	—	—	—

(注) 当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。「1株当たり四半期純利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,190	18,570	53.5
2023年3月期	31,364	18,329	52.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,694百万円 2023年3月期 16,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	—
2024年3月期	—	25.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 上述の株式分割の効力発生日は2024年1月1日となるため、2024年3月期の第2四半期末配当金25.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2024年3月期(予想)の期末配当金8.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は、65.00円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	5.6	1,900	24.8	2,100	24.7	1,200	21.4	172.61	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 2 「1株当たり当期純利益」は、上述の株式分割前の株式数を基準に算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 () 、 除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の
会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注
記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	7,004,000株	2023年3月期	7,004,000株
2024年3月期2Q	51,948株	2023年3月期	57,002株
2024年3月期2Q	6,949,166株	2023年3月期2Q	6,941,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い緩やかな回復の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行等、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億円と前年同四半期に比べ5億10百万円(3.3%)の増加となり、営業利益は7億32百万円と前年同四半期に比べ1億52百万円(26.3%)の増加、経常利益は8億47百万円と前年同四半期に比べ1億75百万円(26.0%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円と前年同四半期に比べ92百万円(25.0%)の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、91億31百万円と前年同四半期に比べ1億81百万円(2.0%)増加、営業利益は7億91百万円と前年同四半期に比べ2億39百万円(43.4%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、液化石油ガスは輸入価格の変動に伴い販売価格が下落しましたが、各種高圧ガスは調達コスト増加に伴う販売価格の改定が浸透したことに加え、窒素は発電所向けの出荷数量が増加し、売上高は増加しました。

利益面におきましては、電気料金の上昇に伴い製造コストが増加しましたが、各種高圧ガスの価格改定の浸透及び窒素の好調な出荷等により、営業利益は増加しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、9億15百万円と前年同四半期に比べ37百万円(4.3%)増加しましたが、営業利益は2億36百万円と前年同四半期に比べ17百万円(6.8%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、食品関連器材の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入に伴う販売費及び一般管理費の増加により減少しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、52億7百万円と前年同四半期に比べ5億1百万円(10.7%)増加、営業利益は2億28百万円と前年同四半期に比べ62百万円(37.2%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は消耗品及び大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、3億14百万円と前年同四半期に比べ2億72百万円(46.4%)減少、営業損益は前年同四半期に比べ29百万円減少し、9百万円の営業損失(前年同四半期は19百万円の営業利益)となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少し、営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、5億18百万円と前年同四半期に比べ1億13百万円(28.1%)増加しましたが、営業利益は13百万円と前年同四半期に比べ28百万円(67.7%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の増加及び作業進捗が進んだことにより、売上高は増加しました。営業利益は、製造コストの増加により減少しました。

その他

その他の売上高は、1億14百万円と前年同四半期に比べ51百万円(31.2%)減少、営業利益は21百万円と前年同四半期に比べ4百万円(17.1%)減少となりました。

当部門の状況といたしましては、大型の医療用ガス配管工事の減少により、売上高及び営業利益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、311億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少となりました。この主な要因は、自動運転技術を用いて物流改革を目指す企業に出資したこと等で投資有価証券が増加(5億84百万円)しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少(7億73百万円)したことによるものであります。

負債は、126億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギーの需要が減少したこと等により仕入債務が減少(1億43百万円)したことに加え、借入金を返済したことにより減少(1億62百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、185億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(2億78百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(4億62百万円)したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、82億84百万円となり、前連結会計年度末より2億52百万円(3.0%)の減少となりました。

営業活動で得られた資金は12億60百万円、投資活動で使用した資金は10億18百万円、財務活動で使用した資金は4億95百万円となり、現金及び現金同等物は減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上増加に伴う売上債権等の回収額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ6億72百万円(114.4%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前年同四半期に比べ7億68百万円(307.1%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が増加したこと等により、前年同四半期に比べ1億75百万円(54.7%)支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,503	8,284,536
受取手形、売掛金及び契約資産	6,087,466	5,514,154
電子記録債権	2,952,551	2,752,836
商品及び製品	1,174,386	1,223,024
仕掛品	10,128	22,233
原材料及び貯蔵品	128,327	142,510
その他	336,782	335,970
貸倒引当金	△17,306	△16,501
流動資産合計	19,209,839	18,258,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,308,902	3,201,780
機械装置及び運搬具（純額）	679,735	676,278
土地	5,618,455	5,549,143
その他（純額）	394,712	754,522
有形固定資産合計	10,001,805	10,181,724
無形固定資産	153,081	143,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,884	1,680,111
その他	935,337	980,321
貸倒引当金	△31,850	△53,078
投資その他の資産合計	1,999,371	2,607,355
固定資産合計	12,154,259	12,932,082
資産合計	31,364,098	31,190,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,565,544	4,529,284
電子記録債務	1,275,713	1,168,513
短期借入金	3,330,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,168	24,072
未払法人税等	339,232	280,702
賞与引当金	393,691	399,341
役員賞与引当金	18,740	—
その他	1,019,038	1,019,956
流動負債合計	10,998,127	10,621,870
固定負債		
長期借入金	800	—
役員退職慰労引当金	384,530	367,321
退職給付に係る負債	1,354,322	1,311,247
資産除去債務	31,529	31,615
その他	265,137	287,944
固定負債合計	2,036,320	1,998,127
負債合計	13,034,447	12,619,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,120,578	1,120,437
利益剰余金	13,165,149	13,349,192
自己株式	△73,153	△65,886
株主資本合計	16,473,575	16,664,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	30,141
その他の包括利益累計額合計	2,321	30,141
非支配株主持分	1,853,754	1,875,962
純資産合計	18,329,651	18,570,848
負債純資産合計	31,364,098	31,190,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,690,704	16,200,722
売上原価	10,898,493	10,986,059
売上総利益	4,792,211	5,214,663
販売費及び一般管理費	4,212,538	4,482,274
営業利益	579,672	732,388
営業外収益		
受取利息	295	302
受取配当金	6,954	10,033
受取賃貸料	63,832	64,048
持分法による投資利益	556	36,465
その他	66,394	68,003
営業外収益合計	138,033	178,853
営業外費用		
支払利息	15,662	15,492
賃貸費用	26,941	24,355
貸倒引当金繰入額	—	21,486
その他	2,692	2,439
営業外費用合計	45,296	63,774
経常利益	672,410	847,467
特別利益		
固定資産売却益	6,941	3,287
補助金収入	—	1,529
特別利益合計	6,941	4,816
特別損失		
固定資産除売却損	1,589	1,940
減損損失	893	69,312
補助金返還損	367	—
固定資産圧縮損	—	1,529
特別損失合計	2,850	72,782
税金等調整前四半期純利益	676,501	779,502
法人税等	272,756	281,355
四半期純利益	403,744	498,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,029	35,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,715	462,281

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	403,744	498,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,809	29,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△176	2,514
その他の包括利益合計	△18,986	32,038
四半期包括利益	384,758	530,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,879	490,101
非支配株主に係る四半期包括利益	30,878	40,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	676,501	779,502
減価償却費	313,095	301,357
減損損失	893	69,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	630	20,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,235	5,649
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,994	△18,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,020	△17,209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,226	△43,075
受取利息及び受取配当金	△7,250	△10,335
支払利息	15,662	15,492
持分法による投資損益(△は益)	△556	△36,465
固定資産売却益	△6,941	△3,287
固定資産除売却損	1,589	1,940
助成金収入	△11,880	—
補助金収入	—	△7,678
固定資産圧縮損	—	1,529
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	219,104	773,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,617	△74,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,115	△143,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,694	△85,578
その他	△137,522	78,645
小計	891,346	1,606,126
利息及び配当金の受取額	9,314	12,744
利息の支払額	△15,653	△15,099
助成金の受取額	11,880	—
法人税等の支払額	△308,840	△342,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,045	1,260,818

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,008	△468,098
有形固定資産の売却による収入	7,296	3,578
無形固定資産の取得による支出	△14,162	△22,472
投資有価証券の取得による支出	△2,735	△503,105
貸付けによる支出	△6,000	△400
貸付金の回収による収入	9,472	3,620
敷金の差入による支出	—	△39,805
補助金の受取額	—	7,678
その他	26,933	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,203	△1,018,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△130,000	△240,000
長期借入金の返済による支出	△60,896	△32,896
リース債務の返済による支出	△43,548	△36,972
自己株式の取得による支出	△12	△65
配当金の支払額	△208,168	△276,640
非支配株主への配当金の支払額	△7,450	△18,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,074	△495,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,767	△252,967
現金及び現金同等物の期首残高	8,329,442	8,537,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,347,210	8,284,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	170,529	15,290,871
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	234,051	234,051
顧客との契約から生じる収益	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
外部顧客への売上高	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,950,413	877,213	4,706,104	586,611	404,581	15,524,923
セグメント利益	551,848	254,208	166,636	19,195	41,894	1,033,783

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	119,565	15,410,437	—	15,410,437
一定の期間にわたり移転される財	46,215	280,266	—	280,266
顧客との契約から生じる収益	165,780	15,690,704	—	15,690,704
外部顧客への売上高	165,780	15,690,704	—	15,690,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	165,780	15,690,704	—	15,690,704
セグメント利益	25,800	1,059,584	△479,911	579,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△479,911千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	147,558	15,715,859
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	370,730	370,730
顧客との契約から生じる収益	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
外部顧客への売上高	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,131,710	915,001	5,207,325	314,262	518,289	16,086,590
セグメント利益又は損失(△)	791,428	236,920	228,645	△9,982	13,520	1,260,532

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	114,132	15,829,992	—	15,829,992
一定の期間にわたり移転される財	—	370,730	—	370,730
顧客との契約から生じる収益	114,132	16,200,722	—	16,200,722
外部顧客への売上高	114,132	16,200,722	—	16,200,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	114,132	16,200,722	—	16,200,722
セグメント利益又は損失(△)	21,394	1,281,927	△549,538	732,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△549,538千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ガス関連事業」に含まれていた「エスプーマ関連事業」について独立区分し、報告セグメントとしております。この変更は、成長分野に位置付けている「エスプーマ関連事業」について、2023年6月に行った組織改編を契機として、「ガス関連事業」から分離し当該事業を単独で意思決定・業績評価を行うこととしたためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年12月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,004,000株
今回の分割により増加する株式数	28,016,000株
株式分割後の発行済株式総数	35,020,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③分割の日程

基準日公告日（予定）	2023年12月16日（土曜日）
基準日	2023年12月31日（日曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	10.65円	13.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年1月1日（月曜日）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

②定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>1,600万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>8,000万</u> 株とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日	2023年11月13日（月曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）